

平成 30 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30 年 8 月 10 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 TSON

コード番号 3456 URL <http://www.tson.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 百生 彰

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 栃井 信二 TEL 052-589-6055

定時株主総会開催予定日 平成 30 年 9 月 25 日 配当支払開始予定日 —

発行情報提出予定日 平成 30 年 9 月 26 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 30 年 6 月期の業績（平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 6 月期	1,613	△3.3	102	△24.5	98	△26.4	65	△30.5
29 年 6 月期	1,668	24.5	135	5.9	134	3.1	94	3.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 6 月期	139.82	—	17.1	12.3	6.3
29 年 6 月期	201.06	—	31.2	24.3	8.1

（参考）持分法投資損益 30 年 6 月期 ー百万円 29 年 6 月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 6 月期	832	414	49.8	885.40
29 年 6 月期	767	349	45.5	745.58

（参考）自己資本 30 年 6 月期 414 百万円 29 年 6 月期 349 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 6 月期	108	△79	△8	235
29 年 6 月期	△271	△12	326	214

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
30 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
31 年 6 月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,916	18.8	162	58.6	157	59.7	102	56.4	218.73

※ 注記事項

（1）財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	468,500株	29年6月期	468,500株
② 期末自己株式数	30年6月期	—株	29年6月期	—株
③ 期中平均株式数	30年6月期	468,500株	29年6月期	468,500株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、米国や欧州の政治動向やそれに伴う金融市場の動向、貿易摩擦の懸念などの影響を受けながらも、政府及び日銀による金融緩和策の継続などにより企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費におきましても、一部弱さはみられるものの、雇用環境の改善などにより持ち直しの動きが続きました。

住宅業界におきましては、政府による市場活性化策による下支えや、住宅ローンの低金利水準の継続などの効果は引き続き見られたものの、賃貸住宅に対する金融機関の融資姿勢の変化などにより平成29年度の新設住宅着工戸数は94.6万戸(前期比2.8%減)と弱含みで推移してまいりました。

このような市場環境の中で、当社は競合物件調査やWebアンケートをベースにした「TSONマーケティングシステム」を駆使し、独自のマーケティング戦略により事業の効率化・利益率の向上に取り組むとともに、事業規模の拡大を見据え、積極的な人材の採用や分譲用地の厳選した仕入を行ってまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高1,613,379千円(前期比3.3%減)となり、営業利益102,148千円(同24.5%減)、経常利益98,708千円(同26.4%減)、当期純利益65,505千円(同30.5%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

[セグメントの業績の概要]

(住宅事業)

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い分譲住宅を開発しています。当事業年度におきましては、売上物件の確保に向けて積極的に情報収集に努めたものの、事業化する用地を厳選したことによる仕入れ不足や完成・引渡時期の遅れ等により、分譲住宅事業の売上高は、1,252,695千円(前期比3.4%増)となり、セグメント利益は146,694千円(同7.3%減)となりました。

(広告企画事業)

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しています。当事業年度におきましては、チラシなど紙媒体の売上が低下したものの、利益率の高いウェブ関連の受注に注力した結果、広告企画事業の売上高は、315,369千円(前期比19.4%減)、セグメント利益は9,928千円(同16.5%増)となりました。

(コンサルティング事業)

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しています。当事業年度におきましては、相続税制改正等を背景として好調であった賃貸住宅市場に、空室率の上昇をうけた供給過剰懸念による一服感が見られたことなどにより、コンサルティング事業の売上高は、45,314千円(前期比31.2%減)となり、セグメント利益は21,822千円(同45.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は722,699千円で、前事業年度末に比べ10,800千円減少しております。未成工事支出金の減少147,668千円、販売用不動産の増加97,366円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は109,689千円で、前事業年度末に比べ75,658千円増加しております。有形固定資産の増加68,538千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は279,552千円で、前事業年度末に比べ135,945千円減少しております。短期借入金の減少161,344千円、1年内償還予定の社債の増加16,000千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は138,025千円で、前事業年度末に比べ135,298千円増加しております。長期借入金の増加64,190千円、社債の増加64,000千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ65,505千円増加し、414,811千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は235,619千円（前年同期比20,647千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は108,388千円（前年同期は271,004千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益98,748千円、たな卸資産の減少額50,303千円、仕入債務の増加額12,809千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79,123千円（前年同期は12,090千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65,593千円、定期預金の預入による支出10,090千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,617千円（前年同期は326,494千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少161,344千円、社債の発行による収入78,696千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	45.5	49.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.1	28.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	2.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	27.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 平成29年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で海外経済の不安定な情勢により、景気の先行きに対する不透明感を払拭できない状況が続くことも懸念されます。

また、当業界におきましては、人口減少による新設住宅着工数の減少が中長期的に見込まれ、また今後予定されている消費増税後には、市場全体が冷え込むことが懸念されます。

このような環境の中、当社は「ウェブ検索語地図」「スマホまるみえ地図」(注)1によるターゲットエリア特定マーケティングなどにより「TSO Nマーケティングシステム」に更なる磨きをかけ、様々な角度からの分析に基づいた戦略・戦術により生産性を向上させてまいります。また用地仕入や生産体制の強化、人材育成による経営基盤の整備や新規エリアへの進出も視野に、企業価値の増大に努めてまいります。以上により、平成31年6月期の業績につきましては、売上高1,916百万円(当期比18.8%増)、営業利益162百万円(同58.6%増)、経常利益157百万円(同59.7%増)、当期純利益102百万円(同56.4%増)としております。

(注)1「ウェブ検索語地図」「スマホまるみえ地図」・・・ウェブ検索行動やスマホ位置情報からターゲットの居住エリアを把握し、スピーディーで最適なプロモーションを行う新マーケティングサービス

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成30年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,971	245,709
売掛金	43,216	50,264
販売用不動産	80,401	177,768
未成工事支出金	233,633	85,965
材料貯蔵品	5	3
前渡金	152,626	150,572
前払費用	2,004	3,934
立替金	3,076	3,909
未収入金	101	—
未収消費税等	—	2,842
繰延税金資産	3,461	1,729
流動資産合計	733,499	722,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	48,751
減価償却累計額	—	△373
建物(純額)	—	48,377
建物附属設備	2,246	10,259
減価償却累計額	△559	△842
建物附属設備(純額)	1,687	9,416
構築物	—	4,480
減価償却累計額	—	△62
構築物(純額)	—	4,418
機械及び装置	—	8,174
減価償却累計額	—	△160
機械及び装置(純額)	—	8,013
車両運搬具	523	—
減価償却累計額	△523	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	306	306
減価償却累計額	△306	△306
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,687	70,225
無形固定資産		
ソフトウェア	474	328
水道施設利用権	—	692
無形固定資産合計	474	1,020
投資その他の資産		
投資有価証券	10,475	10,475
長期前払費用	387	3,063
前払年金費用	356	647
繰延税金資産	808	1,632
保険積立金	2,244	4,489
差入保証金	17,596	18,132
投資その他の資産合計	31,869	38,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
固定資産合計	34,031	109,689
資産合計	767,531	832,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,691	18,828
工事未払金	3,846	13,518
短期借入金	326,494	165,150
1年内償還予定の社債	—	16,000
1年内返済予定の長期借入金	—	9,840
未払金	11,709	12,561
未払費用	295	355
未払法人税等	18,278	12,867
未払消費税等	2,923	—
未成工事受入金	31,200	27,100
預り金	1,183	1,080
賞与引当金	1,875	2,250
本社移転損失引当金	2,000	—
流動負債合計	415,498	279,552
固定負債		
社債	—	64,000
長期借入金	—	64,190
役員退職慰労引当金	2,727	5,454
資産除去債務	—	4,381
固定負債合計	2,727	138,025
負債合計	418,225	417,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,467	26,467
資本剰余金		
資本準備金	4,467	4,467
資本剰余金合計	4,467	4,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	318,371	383,876
利益剰余金合計	318,371	383,876
株主資本合計	349,306	414,811
純資産合計	349,306	414,811
負債純資産合計	767,531	832,388

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,198,718	1,188,647
兼業事業売上高	470,135	424,731
売上高合計	1,668,853	1,613,379
売上原価		
完成工事原価	992,473	987,874
兼業事業売上原価	341,646	301,330
売上原価合計	1,334,119	1,289,204
売上総利益	334,734	324,174
販売費及び一般管理費	199,480	222,026
営業利益	135,253	102,148
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	230	592
雑収入	861	1,235
営業外収益合計	1,093	1,828
営業外費用		
支払利息	2,225	3,965
社債発行費	—	1,303
営業外費用合計	2,225	5,268
経常利益	134,121	98,708
特別利益		
固定資産売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	2,000	—
特別損失合計	2,000	—
税引前当期純利益	132,121	98,748
法人税、住民税及び事業税	38,741	32,335
法人税等調整額	△816	907
法人税等合計	37,925	33,243
当期純利益	94,196	65,505

【売上原価明細書】
完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		231,941	23.4	342,540	34.7
外注費		760,532	76.6	645,334	65.3
合計		992,473	100.0	987,874	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		341,646	100.0	268,866	89.2
その他		—	—	32,463	10.8
合計		341,646	100.0	301,330	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,467	4,467	4,467	224,174	224,174	255,109	255,109
当期変動額							
当期純利益				94,196	94,196	94,196	94,196
当期変動額合計	—	—	—	94,196	94,196	94,196	94,196
当期末残高	26,467	4,467	4,467	318,371	318,371	349,306	349,306

当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,467	4,467	4,467	318,371	318,371	349,306	349,306
当期変動額							
当期純利益				65,505	65,505	65,505	65,505
当期変動額合計	—	—	—	65,505	65,505	65,505	65,505
当期末残高	26,467	4,467	4,467	383,876	383,876	414,811	414,811

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	132,121		98,748	
減価償却費	350		1,039	
社債発行費	—		1,303	
固定資産売却益	—		△40	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	169		375	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,727		2,727	
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	2,000		△2,000	
受取利息及び受取配当金	△232		△593	
支払利息	2,225		3,965	
売上債権の増減額 (△は増加)	21,928		△7,047	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△249,099		50,303	
前渡金の増減額 (△は増加)	△147,626		2,054	
前払費用の増減額 (△は増加)	△67		△1,930	
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—		△2,842	
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△82		△2,676	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,090		12,809	
未払金の増減額 (△は減少)	3,859		1,403	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,512		△2,923	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	26,200		△4,100	
その他	△837		△1,068	
小計	△219,966		149,506	
利息及び配当金の受取額	232		593	
利息の支払額	△2,225		△3,965	
法人税等の支払額	△49,044		△37,746	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271,004		108,388	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	—		△10,090	
有形固定資産の取得による支出	△677		△65,593	
投資有価証券の取得による支出	△5,000		△3,000	
投資有価証券の償還による収入	—		3,000	
保険積立金の積立による支出	△2,244		△2,244	
差入保証金の差入による支出	△4,168		△7,463	
差入保証金の回収による収入	—		6,927	
その他	—		△659	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,090		△79,123	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	326,494		△161,344	
長期借入れによる収入	—		76,600	
長期借入金の返済による支出	—		△2,570	
社債の発行による収入	—		78,696	
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,494		△8,617	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,398		20,647	
現金及び現金同等物の期首残高	171,572		214,971	
現金及び現金同等物の期末残高	214,971		235,619	

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「住宅事業」、「広告企画事業」および「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
住宅事業	住宅の企画・仲介・販売業務
広告企画事業	広告代理店業、企業の販売促進活動の企画業務
コンサルティング事業	賃貸住宅を活用した資産管理・資産運用コンサルティング業務

また、当事業年度において、新たに不動産賃貸事業を開始し、「住宅事業」セグメントに区分しております。これに伴い、従来「分譲住宅事業」としていた報告セグメントの名称を「住宅事業」に変更しております。この名称変更に伴う金額的影響はありません。

なお、前事業年度の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	住宅 事業	広告企画 事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,211,587	391,414	65,852	1,668,853	—	1,668,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,211,587	391,414	65,852	1,668,853	—	1,668,853
セグメント利益	158,210	8,521	39,795	206,528	△71,274	135,253
その他の項目						
減価償却費	—	175	—	175	174	350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	1,228	1,228

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	住宅 事業	広告企画 事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,252,695	315,369	45,314	1,613,379	—	1,613,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,252,695	315,369	45,314	1,613,379	—	1,613,379
セグメント利益	146,694	9,928	21,822	178,445	△76,297	102,148
その他の項目						
減価償却費	698	146	—	844	194	1,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,119	—	—	70,119	—	70,119

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	745円58銭	885円40銭
1株当たり当期純利益金額	201円06銭	139円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	94,196	65,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	94,196	65,505
期中平均株式数(株)	468,500	468,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。